

特許権 価値評価書（サンプル）

対象特許：特許第 0000000 号

「工具及びその製造方法」

（※実在の特許権とは無関係の架空例です）

作成者	弁理士 米田 恵太（登録番号：16197）
事務所	知育特許事務所
作成日	202X 年 XX 月 XX 日（サンプル）
評価基準日	202X 年 XX 月 XX 日

【免責事項】

本評価書は、依頼者から提供された資料及び公開情報に基づき、一般的に認められた評価手法を用いて作成したものです。本書の記載は現時点で入手可能な情報を前提に算定した暫定的な推計値であり、将来の収益や市場動向を保証するものではありません。本評価書は参考資料として提供するものであり、最終的な譲渡価格の決定を拘束する効力を有しません。

【秘密保持】

本評価書は依頼者及び関係当事者の内部検討のみに用いられることを目的とします。依頼者の書面による承諾なく、第三者への開示・配布はできません。裁判所・官公庁等からの正当な開示要請がある場合はこの限りではありません。

※本書に記載の会社名・数値等はすべて公開用に加工したサンプルであり、実際の依頼案件とは一切関係ありません。

第1章 評価目的・評価範囲・前提条件

1.1 評価目的

本評価書は、株式会社サンプルテック（以下「依頼者」）が検討している代表取締役個人保有の特許権（以下「対象特許」）の法人への譲渡にあたり、税務上の説明根拠および適正な譲渡対価の決定に資する参考資料として、対象特許の経済的価値を算定することを目的とします。本評価は、将来の税務調査等において、譲渡価格が「寄附金（低額譲渡）」または「高額譲渡（役員賞与認定）」に該当しないこと、すなわち独立当事者間取引（Arm's Length Transaction）における適正な時価（Fair Value）に基づく取引であることを疎明するための客観的根拠資料としての利用を想定しています。

1.2 評価範囲

本評価は特許権単体（特許第 0000000 号）を対象とし、以下は含まれません。

- 事業全体の企業価値（のれん、顧客基盤、人的資産、製造設備等）
- 関連する他の知的財産権（周辺特許、ノウハウ、商標権等）
- 海外での権利保護可能性（本書は日本国内の特許権を前提とする）

1.3 評価基準日・使用資料

項目	内容
評価基準日	202X 年 XX 月 XX 日
売上推移データ	依頼者提供・直近 3 期分
特許公報情報	特許第 0000000 号「工具及びその製造方法」
料金表・年金	特許庁料金表（2022 年 4 月改定版）に基づく維持年金シミュレーション
統計データ	経済産業省「知的財産のライセンスに関する調査報告書」等

1.4 前提条件

条件	内容
権利の有効性	対象特許は有効に存続し、評価基準日時点で無効審判等の係属がないこと
事業継続性	対象製品事業は継続されるが、市場環境変化により売上は漸減傾向にあること
維持コスト負担	譲渡後は法人が特許権者となり、将来発生する特許料（維持年金）を全額負担すること

第2章 事業収支とコスト構造の分析

2.1 対象事業の収益状況

依頼者より提供を受けた対象製品（メンテナンス用工具）の直近実績は以下の通りです。

指標	数値・状況
年商	約 2,000 万円（直近決算期）
粗利益率	約 XX%
売上推移	競合製品の台頭およびメンテナンス自動化の進行により、 年率約 10%の減少トレンドにある

2.2 特許維持コストの変動について

本特許（請求項数 5）は、特許庁の料金体系に基づき、登録 10 年目以降の維持年金（特許料）が上昇する点に留意が必要です。本評価のキャッシュフロー計算においては、このコスト増を織り込んで算定しています。

期間	年額維持コスト	評価
第 1～9 年目	3 万円台以下	軽減措置等の適用期間
第 10 年目以降	8 万円以上	法定費用の上昇

※「将来確定している固定費の増大」は、コスト増となるものの収益で十分カバー可能である。

第3章 評価手法の選定

3.1 評価アプローチの検討

知的財産価値評価の一般原則に基づき、以下の3手法を比較検討しました。

評価手法	概要	採否	判定理由
コストアプローチ (原価法)	開発・出願にかかった過去費用の積算	× 不採用	製品化・収益発生済のため過去コストのみでは市場価値を過小評価する恐れがある
マーケットアプローチ (取引事例比較法)	類似特許の取引事例と比較する方法	× 不採用	特許は個別性が強く類似技術の売買事例の抽出が困難
インカムアプローチ (収益還元法)	将来CFを現在価値に割り引く方法	○ 採用	売上実績があり将来収益・維持コストの予測が可能なため最も合理的

3.2 ロイヤルティ免除法の適用

インカムアプローチの中でも、本件では「ロイヤルティ免除法（Relief-from-Royalty法）」を採用します。「もしこの特許を持っていなかったら支払うべきロイヤルティを、自社保有により免除されている」と考え、「節約できたロイヤルティ額」から「維持コスト」を控除した額を特許価値とする手法です。

第4章 評価パラメータの設定

パラメータ	設定値	根拠・調整内容
想定ロイヤルティ率	3.0% ～ 5.0%	一般機械・工具業界標準(3～5%)を採用。経済産業省『ロイヤルティ料率データハンドブック』等の統計において、機械・器具分野の平均料率は3.5%～3.9%であり、主力技術として妥当な水準
割引率 (WACC+リスクプレミアム)	10.0%	特許権の不確実性（技術陳腐化リスク・無効化リスク）を加味した中小企業水準
評価期間 (経済的残存耐用年数)	5年	法的存続期間は約12年残るが、市場縮小・技術陳腐化を考慮し保守的に5年と設定

第5章 ロイヤルティ免除法による算定（シミュレーション）

5.1 算定式

$$\text{特許価値} = \sum_{n=1}^5 \frac{\text{売上高} \times \text{想定料率} - \text{特許維持年金}}{(1 + 10\%)^n}$$

5.2 算定結果（5年シミュレーション・保守シナリオ）

※以下は、市場リスクを考慮し、設定レンジの下限值である保守的シナリオ（料率3.0%）に基づく試算である。保守的評価の観点から、キャッシュフローは期末発生（期末割引）を前提として算定した。

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
①売上高（千円）	20,000	18,000	16,000	14,000	12,000	－
②ロイヤルティ収入3%（千円）	600	5400	480	420	360	－
③維持年金コスト（千円）	▲50	▲50	▲150	▲150	▲150	▲550
④税引前利益（千円）	+550	+490	+330	+270	+210	+1,850
⑤法人税等（30%）	165	147	99	81	63	555
⑥税引後利益（千円）	385	343	231	189	147	1,295
⑦現在価値PV（千円）	350	283	174	129	91	+1,027

5.3 計算結果の解釈

保守的なシナリオ（料率3.0%）にてシミュレーションを行った結果、本特許は5年間で累計約103万円の現在価値を創出すると試算されました。10年目以降に維持年金が増加（③）しますが、保守的に見積もったロイヤルティ収入（②年間36万～60万円）の範囲内で十分にカバー可能であり、キャッシュフローの黒字は維持されます。以上より、市場縮小等のリスクを十分に織り込んだ上での本特許の適正評価額は、金1,027,000円（約100万円）と判断されます。

第6章 リスク要因の分析（調整後レンジの導出）

本章では、算定された評価額について、本件特許の技術的・市場的な特性を踏まえて妥当性を検証します。

調整要因	内容・根拠	評価への影響	参考換算値
維持費の高騰	10年目以降、法定費用（年金）が年額8万円台へ上昇するが、製品収益の範囲内で十分に吸収可能であり、黒字基調は維持される。	▲ 小	利益率を圧迫するが、黒字は維持可能
技術の陳腐化	自動化への移行により需要は漸減トレンドにあるが、特定用途に特化した専用工具であるため、汎用的な市場流通性（換金性）は限定的である。	▲ 中	成熟技術だが一定の需要あり
代替性の高さ	形状変更による回避の可能性はあるものの、ニッチ市場における一定の独自性を有しており、参入障壁として機能している。	▲ 小	ニッチな市場で独自性あり
市場性の制約	特定用途に特化した専用工具であるため、汎用的な市場流通性（換金性）は限定的である。	▲ 中	換金価値の限定

分析の結論

独占的市場地位による一定の収益性は認められるものの、「技術の陳腐化」および「代替性の高さ」というマイナス要因を無視できません。

したがって、楽観的な見通し（標準料率4.0%～5.0%）を採用することはリスクが高く、保守的な「料率3.0%」を採用して評価額を厳しめに見積もることこそが、適正な時価算定において合理的であると判断されます。

第7章 感度分析（検証）

前提条件（ロイヤルティ率、割引率）が変動した場合の評価額への影響を検証します。
今回は保守的シナリオ（3.0%）を基準ケースとして設定しました。

7.1 感度分析表（単位：万円）

想定料率 \ 割引率	割引率 8%	割引率 10%（基準）	割引率 12%
料率 2.0% （ストレスケース）	+66	+59	+53
料率 3.0% （保守的シナリオ）	+110	+103（採用値）	+95
料率 4.0% （標準シナリオ）	+155	+146	+135

7.2 検証結果

市場環境の不確実性を考慮し、分析範囲を料率 2.0%（ストレスケース）から 4.0%（標準シナリオ）まで拡大し、更に割引率を 12%（悲観）まで引き上げて検証を行いました。

その結果、最も厳しい条件下（料率 2.0%・割引率 12%）においても、評価額はプラス（黒字）を維持することが確認されました。

今回採用した「料率 3.0%（評価額：約 103 万円）」は、このストレスケースと標準シナリオの中間に位置しています。これは、万が一市場が悪化した場合の下振れリスクを十分に吸収できる水準であり、過大な見積もりを排した堅牢性の高い評価結果であると判断されます。

第8章 総合結語および提言

8.1 総合評価（レンジの提示）

本評価においては、市場環境の不確実性を考慮し、以下のレンジ（幅）をもって特許価値とする。

【評価額レンジ】 金 1,000,000 円 ～ 1,500,000 円

(1) 保守的シナリオ（下限）： 約 100 万円

代替技術の台頭や市場競争の激化により、特許の優位性が低下した場合（料率 3.0%相当）の価値である。本シナリオは、さらに厳しいストレスケース（料率 2.0%・約 60 万円）をも考慮した上で設定された、極めて堅実な評価額である。税務上の「高額譲渡」認定リスクを回避するための安全圏ラインとして機能する。

(2) 標準的シナリオ（上限）： 約 150 万円

現在の市場地位がある程度維持され、特許技術が製品の差別化に寄与し続けた場合（料率 4.0%相当）の価値である。特許が持つ潜在的な収益力を反映した数値である。

8.2 実務上の推奨価格

譲渡価格の決定においては、対象製品の市場縮小トレンドおよび将来の技術陳腐化リスクを重く受け止め、上記レンジの下限付近である「100 万円（金 1,027,000 円）」前後での合意を推奨する。

この価格設定は、ストレスケース（約 60 万円）に対しても十分なバッファを持っており、買い手にとっては減損リスクが低く、売り手にとっては税務上の説明責任を果たしやすい合理的な水準である。

8.3 提言

依頼者においては、本評価書が示す「100 万円～150 万円」の時価範囲内において、最終的な譲渡価格を決定されたい。推奨値である「約 100 万円」での取引であれば、第三者に対しても、市場環境の厳しさを反映した適正時価であることを客観的に説明可能である。

以上

特許権 価値評価書 エグゼクティブサマリー

本書は全 8 章の評価書を 1 ページに要約したものです。詳細は各章をご参照ください。

① 評価概要

項目	内容
対象特許	特許第 0000000 号「工具及びその製造方法」
評価手法	ロイヤルティ免除法(Relief-from-Royalty 法)
想定料率	3.0% ～ 4.0% (市場リスクを織り込んだ保守的設定)
割引率	10.0% (特許特有の技術陳腐化・無効化リスクを加味)
評価期間	5 年 (経済的残存耐用年数)

② 評価結果

【評価額レンジ】 金 100 万円～150 万円 (推奨値: 約 100 万円)

③ 主要リスク要因と結論

特許維持コストの上昇 (10 年目以降) や市場縮小トレンドといったリスク要因を慎重に検討した結果、標準的な料率設定は過大評価につながる懸念があると判断しました。

そのため、より確実性の高い**保守的シナリオ (料率 3.0%)**を採用しました。この結果算出された「約 100 万円」は、さらに厳しいストレスケース (料率 2.0%・評価額約 60 万円) に対してもプラス圏を維持できる安全な水準であり、本価格での譲渡が経済合理性に適うと結論付けました。

※本サマリーは参考資料です。最終的な譲渡価格を拘束するものではありません。詳細は本評価書 (第 1～8 章) および添付シミュレーション表をご参照ください。